

平成28年度決算

新城市の財務書類

平成30年3月

新城市総務部財政課

目次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

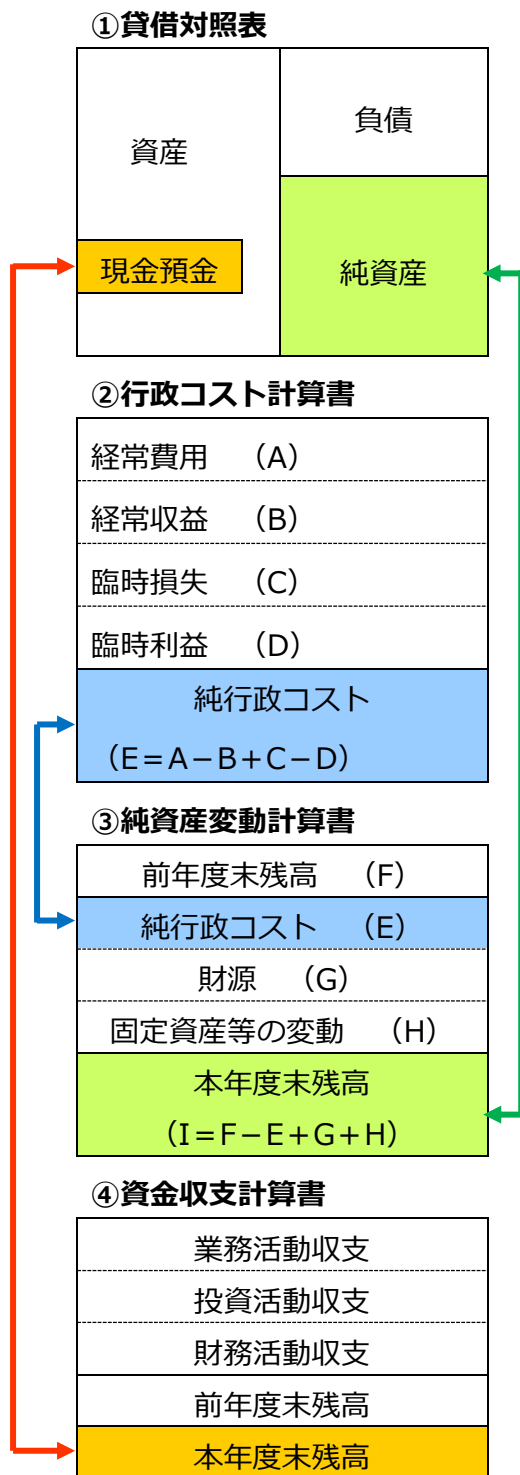
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

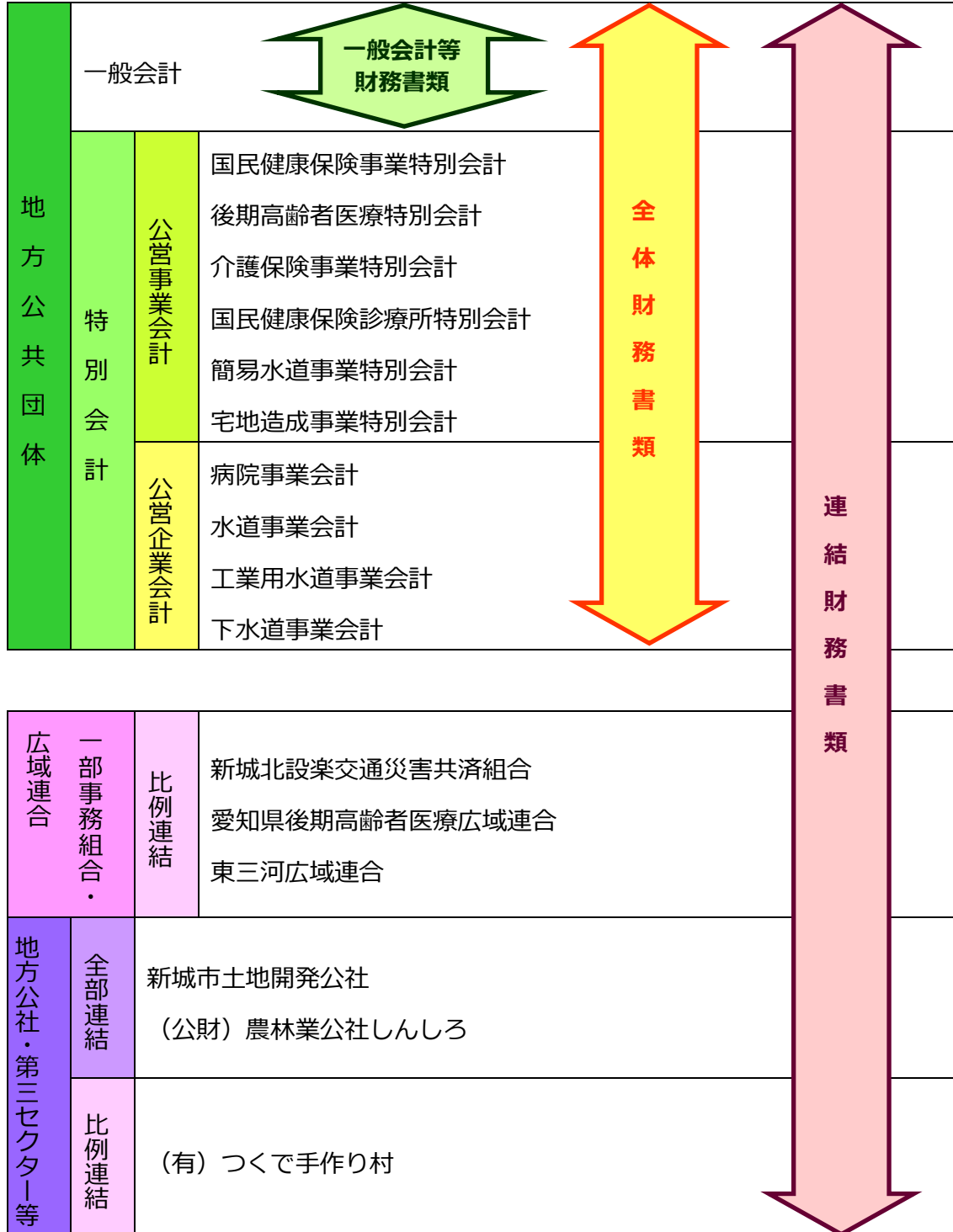
- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。



3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（平成29年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部			負債の部				
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	120,732	161,330	161,373	固定負債	27,047	57,273	56,861
無形固定資産	19	865	867	流動負債	2,569	4,583	5,623
投資その他の資産	11,197	6,660	6,687	負債合計	29,616	61,856	62,484
流動資産	4,443	8,869	10,865	純資産の部			
				純資産合計	106,777	115,868	117,307
資産合計	136,392	177,724	179,792	負債及び 純資産合計	136,392	177,724	179,792

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 110,286 百万円 61.3%
- ・事業用資産 50,037 百万円 27.8%
- ・流動資産 10,865 百万円 6.0%
- ・投資その他 6,687 百万円 3.7%
- ・その他 1,917 百万円 1.1%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 36,861 百万円 20.5%
- ・1年内償還予定地方債等
4,451 百万円 2.5%
- ・退職手当引当金 5,272 百万円 2.9%
- ・その他の負債 15,900 百万円 8.8%
- ・純資産 117,307 百万円 65.2%

負債・純資産のうち、約23%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	20,162	34,402	39,494
経常収益 (B)	1,022	5,733	5,840
純経常行政コスト (C = A - B)	19,141	28,669	33,654
臨時損失 (D)	847	853	514
臨時利益 (E)	7	166	168
純行政コスト (C + D - E)	19,981	29,356	34,001

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

● 経常費用の内訳は？（連結区分）

・ 移転費用	19,401 百万円	49.1%
・ 物件費等	11,515 百万円	29.2%
・ 人件費	7,512 百万円	6.0%
・ その他	1,066 百万円	2.7%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	19,981	29,356	34,001
税金等、国県等補助金 (G)	18,668	28,776	33,822
資産評価差額等 (H)	3,439	△1,144	△1,200
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	2,126	△1,724	△1,379
前年度末純資産残高	104,651	117,593	118,687
本年度末純資産残高	106,777	115,868	117,307

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」34,001百万円については、税金等と国県等補助金の合計33,822百万円で補てんし、補填不足分179百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ1,379百万円減少となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかが見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,330	4,019	4,005
投資活動収支	△3,741	△4,209	△4,221
財務活動収支	1,048	525	585
本年度資金収支額	△363	334	370
前年度末資金残高	1,285	3,824	3,947
本年度末資金残高（A）	921	4,158	4,497
本年度末歳計外現金残高 （B）	96	96	96
本年度末現金預金残高 （A + B）	1,017	4,253	4,593

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	H26	H27	H28	H27との比較
会計基準	総務省基準モデル		統一的な基準	
資産	355	347	376	29
負債	104	105	131	26
純行政コスト	61	63	71	8

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 47,773人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H27との比較
会計基準	総務省基準モデル		統一的な基準	
純資産比率	70.6	69.6	65.2	△4.4

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：％)

年度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 7との比較
会計基準	総務省基準モデル		統一的な基準	
有形固定資産減価償却率	-	-	52.4	-

※総務省基準モデルと統一的な基準では勘定科目の体系が異なるため、H 2 7以前は指標を算出していません。

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100％に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100％を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：％)

年度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 7との比較
会計基準	総務省基準モデル		統一的な基準	
行政コスト対税収等比率	-	-	99.5	-

※総務省基準モデルと統一的な基準では勘定科目の体系が異なるため、H 2 7以前は指標を算出していません。

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** [業務活動収支 + 投資活動収支]

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 7との比較
会計基準	総務省基準モデル		統一的な基準	
業務活動収支	5,379	4,546	4,520	△26
投資活動収支	△3,918	△3,505	△4,221	△716
基礎的財政収支	1,461	1,041	299	△742

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

(1) 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

(2) 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 全体附属明細書

(3) 連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 連結附属明細書
- ・ 連結精算表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,949	固定負債	27,047
有形固定資産	120,732	地方債	21,608
事業用資産	46,708	長期未払金	200
土地	22,230	退職手当引当金	4,378
立木竹	1,177	損失補償等引当金	842
建物	49,263	その他	19
建物減価償却累計額	△ 27,072	流動負債	2,569
工作物	1,819	1年内償還予定地方債	2,167
工作物減価償却累計額	△ 1,236	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317
航空機	-	預り金	77
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,616
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	527	固定資産等形成分	135,037
インフラ資産	73,616	余剰分(不足分)	△ 28,261
土地	28,237		
建物	453		
建物減価償却累計額	△ 408		
工作物	103,722		
工作物減価償却累計額	△ 59,552		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	1,162		
物品	2,136		
物品減価償却累計額	△ 1,728		
無形固定資産	19		
ソフトウェア	19		
その他	-		
投資その他の資産	11,197		
投資及び出資金	4,982		
有価証券	25		
出資金	351		
その他	4,605		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233		
長期貸付金	1,176		
基金	4,824		
減債基金	728		
その他	4,096		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	4,443		
現金預金	1,017		
未収金	344		
短期貸付金	0		
基金	3,089		
財政調整基金	3,089		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	136,392	純資産合計	106,777
		負債及び純資産合計	136,392

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	20,162
業務費用	13,009
人件費	5,161
職員給与費	4,149
賞与等引当金繰入額	317
退職手当引当金繰入額	423
その他	272
物件費等	7,591
物件費	3,893
維持補修費	259
減価償却費	3,436
その他	3
その他の業務費用	257
支払利息	192
徴収不能引当金繰入額	6
その他	59
移転費用	7,153
補助金等	2,586
社会保障給付	2,400
他会計への繰出金	2,151
その他	16
経常収益	1,022
使用料及び手数料	404
その他	617
純経常行政コスト	19,141
臨時損失	847
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	842
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	19,981

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	104,651	130,477	△ 25,826	
純行政コスト(△)	△ 19,981		△ 19,981	
財源	18,668		18,668	
税金等	15,188		15,188	
国県等補助金	3,481		3,481	
本年度差額	△ 1,313		△ 1,313	
固定資産等の変動(内部変動)		1,122	△ 1,122	
有形固定資産等の増加		3,976	△ 3,976	
有形固定資産等の減少		△ 3,448	3,448	
貸付金・基金等の増加		2,811	△ 2,811	
貸付金・基金等の減少		△ 2,217	2,217	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,439	3,439		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	2,126	4,560	△ 2,435	
本年度末純資産残高	106,777	135,037	△ 28,261	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,639
業務費用支出	9,692
人件費支出	5,284
物件費等支出	4,173
支払利息支出	192
その他の支出	43
移転費用支出	6,947
補助金等支出	2,380
社会保障給付支出	2,400
他会計への繰出支出	2,151
その他の支出	16
業務収入	18,973
税込等収入	15,188
国県等補助金収入	2,871
使用料及び手数料収入	403
その他の収入	511
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	2,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,033
公共施設等整備費支出	3,976
基金積立金支出	446
投資及び出資金支出	245
貸付金支出	366
その他の支出	-
投資活動収入	1,292
国県等補助金収入	693
基金取崩収入	226
貸付金元金回収収入	355
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,303
地方債償還支出	2,303
その他の支出	-
財務活動収入	3,351
地方債発行収入	3,351
その他の収入	-
財務活動収支	1,048
本年度資金収支額	△ 363
前年度末資金残高	1,285
本年度末資金残高	921
前年度末歳計外現金残高	242
本年度歳計外現金増減額	△ 146
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	1,017

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	—	842 百万円	3,158 百万円	4,000 百万円
計	—	842 百万円	3,158 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.9%
将来負担比率	32.1%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,759 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	売却予定とされている公共資産
イ 内訳	土地 113 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,190 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,708 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,483 百万円
将来負担額	37,784 百万円
充当可能基金額	6,851 百万円
特定財源見込額	2,814 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,190 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 1,219$ 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	2,330 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	693 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	686 百万円
減価償却費	$\Delta 3,436$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 317$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 423$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 6$ 百万円
損失補償等引当金繰入額	$\Delta 842$ 百万円
資産除売却益	2 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 1,313$ 百万円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 ー 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,700	2,999	683	75,016	28,308	1,185	46,708
土地	22,233	10	14	22,230	-	-	22,230
立木竹	1,188	-	10	1,177	-	-	1,177
建物	45,345	1,900	159	47,086	26,589	1,011	20,497
建物付属設備	1,468	709	-	2,176	483	123	1,694
工作物	1,742	77	-	1,819	1,236	51	583
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	724	303	500	527	-	-	527
インフラ資産	132,495	1,089	4	133,580	59,964	2,201	73,616
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,316	2	-	25,318	-	-	25,318
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	22	-	-	22	-	-	22
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	65	-	-	65	-	-	65
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	341	5	24
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	88	-	-	88	67	1	21
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	5,914	165	4,355
道路(公共工作物)	61,303	447	-	61,751	36,763	1,296	24,988
河川(公共工作物)	611	8	-	619	90	13	529
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	-	204	98	9	106
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,596	13	4	1,605	1,301	33	304
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	0	27
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	825	26	502
林道(公共工作物)	26,135	196	-	26,331	13,824	549	12,506
その他(公共工作物)	1,546	44	-	1,590	736	102	854
その他の公共用財産	5	-	-	5	4	1	2
公共用財産建設仮勘定	783	379	-	1,162	-	-	1,162
物品	1,855	396	115	2,136	1,728	31	408
機械器具	7	115	-	122	6	1	115
物品	1,848	281	115	2,015	1,722	29	293
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	207,050	4,484	802	210,732	90,000	3,416	120,732

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,417	23,481	5,238	3,902	2,647	1,560	6,827	635	46,708
土地	1,038	11,133	2,205	1,906	691	403	4,847	7	22,230
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,177	-	1,177
建物	1,346	11,100	2,675	1,646	1,892	1,154	543	141	20,497
建物付属設備	20	932	314	301	52	3	72	-	1,694
工作物	13	276	44	49	13	0	187	-	583
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	40	-	-	-	-	-	487	527
インフラ資産	59,266	-	-	41	13,157	13	4	1,134	73,616
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,312	-	-	-	-	-	4	2	25,318
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	8	-	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,821	-	-	-	3	-	-	-	2,823
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	22	-	-	-	-	-	-	-	22
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	65	-	-	-	0	-	0	-	65
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	24	-	-	-	-	-	-	-	24
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
橋梁(公共工作物)	4,355	-	-	-	-	-	-	-	4,355
道路(公共工作物)	24,988	-	-	-	0	-	-	-	24,988
河川(公共工作物)	527	-	-	-	2	-	-	-	529
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	106	-	-	-	-	-	-	-	106
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	291	-	-	-	-	13	-	-	304
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	-	-	-	-	-	27
農道(公共工作物)	-	-	-	-	502	-	-	-	502
林道(公共工作物)	-	-	-	-	12,506	-	-	-	12,506
その他(公共工作物)	678	-	-	41	134	-	-	-	854
その他の公共用財産	-	-	-	-	2	-	-	-	2
公共用財産建設仮勘定	30	-	-	-	-	-	-	1,132	1,162
物品	8	102	30	7	0	102	159	-	408
機械器具	8	81	26	0	-	-	-	-	115

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	0	22	4	7	0	102	159	-	293
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	61,692	23,583	5,268	3,950	15,805	1,675	6,990	1,769	120,732

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,630	1,452	179	8	75.0%	134	-	6
(有)つくで手作り村	1	14	14	1	4	25.0%	0	-	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	298	15	283	283	89.0%	252	-	252
合計	259	1,942	1,481	463	295		387		259

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,877	138	2,740	2,719	0.4%	11	-	11	11
(株)総合開発機構	9	10,042	4,695	5,347	2,500	0.4%	19	-	9	9
(株)豊橋ケーブルネットワーク	6	4,878	899	3,979	1,851	0.3%	13	-	6	6
(株)ヒミカ	0	4,733	207	4,526	19	0.0%	0	-	0	0
(公財)愛知県林業振興基金	52	2,893	8	2,885	2,774	1.9%	54	-	52	52
(公財)豊川水源基金	29	5,350	117	5,233	5,201	0.6%	29	-	29	29
愛知県信用保証協会	3	1,473,430	1,291,412	182,018	98,525	0.0%	6	-	3	3
(公財)魚アラ処理公社	1	1,779	852	928	858	0.1%	1	-	1	1
(一財)東海産業技術振興財団	1	953	22	931	931	0.1%	1	-	1	1
(公財)暴力追放愛知県民会議	1	1,602	10	1,592	1,500	0.1%	1	-	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	518	65	453	451	0.0%	0	-	0	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	7,837	422	7,414	7,265	0.0%	0	-	0	0
(公財)愛知県体育協会	0	227	37	190	133	0	0	-	0	0
その他の地方共同法人	5	-	-	-	-	-	-	-	5	5
合計	118								118	118

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,088	1	—	—	3,089	3,089
減債基金	728	—	—	—	728	728
土地開発基金	248	—	368	—	617	617
ふるさと創生基金	34	—	—	—	34	34
庁舎等建設基金	1,472	—	—	—	1,472	1,472
国際交流基金	110	—	—	—	110	110
地域福祉基金	250	—	—	—	250	250
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	17	—	—	—	17	17
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,709	—	—	—	1,709	1,709
教育・スポーツ・文化振興基金	9	—	—	—	9	9
もつくる新城維持管理基金	2	—	—	—	2	2
合計	7,910	1	368	0	8,280	8,280

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業会計	1,154	—		—	1,154
工業用水道事業会計	5	—		—	5
その他の貸付金					
医療学生奨学資金	0	—	0	—	0
看護師修学資金	17	—		—	17
合計	1,176	—	0	—	1,176

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	62	5
固定資産税	128	10
軽自動車税	4	0
入湯税	1	0
都市計画税	9	1
民生費負担金	3	0
小計	208	17
その他の未収金		
使用料及び手数料	24	0
雑入	1	0
小計	24	0
合計	233	17

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27	2
固定資産税	35	3
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
都市計画税	3	0
民生費負担金	1	0
小計	68	6
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
国庫支出金	244	—
県支出金	21	—
雑入	3	1
小計	276	1
合計	344	6

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	13,393	1,454	7,571	4,167	931	522	—	—	—	202
一般公共事業	1,711	173	1,392	319	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	288	5	288	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	120	18	120	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	857	126	727	—	93	37	—	—	—	—
一般単独事業	5,079	587	193	3,363	838	484	—	—	—	201
その他	5,338	545	4,851	485	—	—	—	—	—	1
【特別分】	10,382	712	9,875	492	—	15	—	—	—	0
臨時財政対策債	10,077	633	9,570	492	—	15	—	—	—	—
減税補てん債	305	80	305	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,774	2,167	17,446	4,658	931	537	—	—	—	202

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,774	21,672	1,693	333	50	—	12	14	0.93%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
23,774	2,167	2,149	2,106	1,999	1,934	6,863	6,556

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,511	423	555	—	4,378
損失補償等引当金	—	842	—	—	842
賞与等引当金	308	317	308	—	317
徴収不能引当金	152	6	29	105	23
合計	4,970	1,588	892	105	5,561

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興対策事業補助金	市内農家等	50	農業施設整備に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	29	ほ場整備事業に対する負担
	県営農地環境整備事業	愛知県	12	農地環境整備事業に対する負担
	豊川総合用水建設負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水建設に対する負担
	その他		15	
	計		115	
その他の補助金等	病院事業会計負担金	病院事業会計	907	病院事業会計に対する負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	190	下水道事業会計に対する負担
	臨時福祉給付金	市民	173	年金生活者等への生活支援
	中山間地域等直接支払交付金	市内農家等	80	集落の営農活動に対する交付金
	その他		1,122	
	計		2,472	
合計		2,586		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,156	
		地方交付税	6,052	
		地方譲与税	250	
		その他	1,730	
		小計	15,188	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	684
			都道府県等支出金	277
			計	961
		経常的補助金	国庫支出金	1,397
			都道府県等支出金	1,122
			計	2,519
		小計	3,481	
	合計	18,668		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	19,981	2,519	614	11,596	5,252
有形固定資産等の増加	3,976	961	2,737	277	-
貸付金・基金等の増加	2,811	-	-	2,811	-
その他	-	-	-	-	-
合計	26,768	3,481	3,351	14,685	5,252

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	2
要求払預金	920
合計	921

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,855	固定負債	57,273
有形固定資産	161,330	地方債等	36,168
事業用資産	50,000	長期未払金	225
土地	22,372	退職手当引当金	5,272
立木竹	1,177	損失補償等引当金	842
建物	60,256	その他	14,766
建物減価償却累計額	△ 35,000	流動負債	4,583
工作物	2,037	1年内償還予定地方債等	3,428
工作物減価償却累計額	△ 1,406	未払金	582
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468
航空機	-	預り金	77
航空機減価償却累計額	-	その他	29
その他	61	負債合計	61,856
その他減価償却累計額	△ 24	【純資産の部】	
建設仮勘定	527	固定資産等形成分	171,944
インフラ資産	110,286	余剰分(不足分)	△ 56,075
土地	28,470	他団体出資等分	-
建物	3,124		
建物減価償却累計額	△ 1,105		
工作物	148,453		
工作物減価償却累計額	△ 71,623		
その他	3,752		
その他減価償却累計額	△ 2,008		
建設仮勘定	1,224		
物品	8,375		
物品減価償却累計額	△ 7,331		
無形固定資産	865		
ソフトウェア	26		
その他	839		
投資その他の資産	6,660		
投資及び出資金	478		
有価証券	125		
出資金	352		
その他	-		
長期延滞債権	418		
長期貸付金	17		
基金	5,538		
減債基金	728		
その他	4,810		
その他	249		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	8,869		
現金預金	4,253		
未収金	1,316		
短期貸付金	0		
基金	3,089		
財政調整基金	3,089		
減債基金	-		
棚卸資産	229		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-	純資産合計	115,868
資産合計	177,724	負債及び純資産合計	177,724

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	34,402
業務費用	19,840
人件費	7,478
職員給与費	5,916
賞与等引当金繰入額	443
退職手当引当金繰入額	457
その他	662
物件費等	11,433
物件費	6,003
維持補修費	351
減価償却費	5,072
その他	8
その他の業務費用	929
支払利息	515
徴収不能引当金繰入額	26
その他	388
移転費用	14,562
補助金等	12,138
社会保障給付	2,402
その他	22
経常収益	5,733
使用料及び手数料	4,859
その他	874
純経常行政コスト	28,669
臨時損失	853
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	842
その他	6
臨時利益	166
資産売却益	7
その他	159
純行政コスト	29,356

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,593	173,891	△ 56,298	-
純行政コスト(△)	△ 29,356		△ 29,356	-
財源	28,776		28,776	-
税金等	22,376		22,376	-
国県等補助金	6,400		6,400	-
本年度差額	△ 580		△ 580	-
固定資産等の変動(内部変動)		375	△ 375	
有形固定資産等の増加		4,629	△ 4,629	
有形固定資産等の減少		△ 4,859	4,859	
貸付金・基金等の増加		2,932	△ 2,932	
貸付金・基金等の減少		△ 2,326	2,326	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	3,439	3,439		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 4,587	△ 5,765	1,178	
本年度純資産変動額	△ 1,724	△ 1,947	222	-
本年度末純資産残高	115,868	171,944	△ 56,075	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,113
業務費用支出	14,757
人件費支出	7,568
物件費等支出	6,300
支払利息支出	515
その他の支出	374
移転費用支出	14,356
補助金等支出	11,932
社会保障給付支出	2,402
その他の支出	22
業務収入	32,983
税収等収入	21,637
国県等補助金収入	5,790
使用料及び手数料収入	4,805
その他の収入	751
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10
臨時収入	159
業務活動収支	4,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,422
公共施設等整備費支出	4,584
基金積立金支出	466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	372
その他の支出	-
投資活動収入	1,213
国県等補助金収入	798
基金取崩収入	229
貸付金元金回収収入	355
資産売却収入	18
その他の収入	△ 188
投資活動収支	△ 4,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,472
地方債等償還支出	3,551
その他の支出	△ 79
財務活動収入	3,996
地方債等発行収入	3,853
その他の収入	143
財務活動収支	525
本年度資金収支額	334
前年度末資金残高	3,824
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,158
前年度末歳計外現金残高	242
本年度歳計外現金増減額	△ 146
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	4,253

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

介護保険事業について、平成30年度から東三河広域連合が行うこととなったため、平成30年度より介護保険事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	—	842 百万円	3,158 百万円	4,000 百万円
計	—	842 百万円	3,158 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、簡易水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 113 百万円

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,034	3,020	684	86,370	36,407	1,344	49,963
土地	22,376	10	14	22,373	-	-	22,373
立木竹	1,188	-	10	1,177	-	-	1,177
建物	51,428	1,900	160	53,168	30,082	1,146	23,086
建物付属設備	6,378	710	-	7,088	4,919	147	2,170
工作物	1,939	97	-	2,036	1,406	52	630
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	724	303	500	527	-	-	527
インフラ資産	183,422	1,952	352	185,022	74,736	3,484	110,287
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,316	2	-	25,318	-	-	25,318
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	194	-	-	194	-	-	194
防火水槽(公共土地)	22	-	-	22	-	-	22
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	103	-	-	103	-	-	103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	341	5	24
下水道(公共建物)	778	-	-	778	21	21	757
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	1,982	-	-	1,982	743	44	1,238
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	5,914	165	4,355
道路(公共工作物)	61,303	447	-	61,751	36,763	1,296	24,988
河川(公共工作物)	611	8	-	619	90	13	529
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	-	204	98	9	106
下水道(公共工作物)	16,086	146	-	16,232	438	438	15,794
防火水槽(公共工作物)	1,596	13	4	1,605	1,301	33	304
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	-	27
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	825	26	502
林道(公共工作物)	26,135	196	-	26,331	13,824	549	12,506
その他(公共工作物)	29,763	349	23	30,089	12,370	677	17,720
その他の公共用財産	3,677	82	8	3,751	2,007	207	1,745
公共用財産建設仮勘定	832	709	317	1,224	-	-	1,224
物品	7,948	441	-	8,435	7,354	187	1,081
機械器具	3,822	115	-	3,937	3,583	24	353
物品	4,126	326	-	4,499	3,771	162	727
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	275,404	5,413	990	279,827	118,497	5,015	161,330

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,579	23,481	5,238	6,950	2,647	1,560	6,827	680	49,963
土地	1,038	11,133	2,205	2,005	691	403	4,847	50	22,373
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,177	-	1,177
建物	1,346	11,100	2,675	4,234	1,892	1,154	543	143	23,086
建物付属設備	182	932	314	614	52	3	72	-	2,169
工作物	13	276	44	97	13	-	187	-	631
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	40	-	-	-	-	-	487	527
インフラ資産	95,936	-	-	41	13,157	13	4	1,134	110,287
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,312	-	-	-	-	-	4	2	25,318
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	8	-	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,821	-	-	-	3	-	-	-	2,823
下水道(公共土地)	194	-	-	-	-	-	-	-	194
防火水槽(公共土地)	22	-	-	-	-	-	-	-	22
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	102	-	-	-	-	-	-	-	103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	24	-	-	-	-	-	-	-	24
下水道(公共建物)	757	-	-	-	-	-	-	-	757
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	1,238	-	-	-	-	-	-	-	1,238
橋梁(公共工作物)	4,355	-	-	-	-	-	-	-	4,355
道路(公共工作物)	24,988	-	-	-	-	-	-	-	24,988
河川(公共工作物)	527	-	-	-	2	-	-	-	529
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	106	-	-	-	-	-	-	-	106
下水道(公共工作物)	15,794	-	-	-	-	-	-	-	15,794
防火水槽(公共工作物)	291	-	-	-	-	13	-	-	304
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	-	-	-	-	-	27
農道(公共工作物)	-	-	-	-	502	-	-	-	502
林道(公共工作物)	-	-	-	-	12,506	-	-	-	12,506
その他(公共工作物)	17,543	-	-	41	134	-	-	-	17,719
その他の公共用財産	1,743	-	-	-	2	-	-	-	1,745
公共用財産建設仮勘定	93	-	-	-	-	-	-	1,132	1,225
物品	248	102	30	439	-	102	159	-	1,081
機械器具	246	81	26	-	-	-	-	-	353

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	2	22	4	439	-	102	159	-	727
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	98,764	23,583	5,268	7,431	15,805	1,675	6,990	1,814	161,330

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
第328回利付国債	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	-
合計	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,630	1,452	179	8	75.0%	142	-	6
(有)つくで手作り村	1	14	14	1	4	25.0%	0	-	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	298	15	283	283	89.0%	252	-	252
合計	259	1,943	1,481	462	294		394		259

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,877	138	2,740	2,719	0.4%	11	-	11	11
(株)総合開発機構	9	10,042	4,695	5,347	2,500	0.4%	19	-	9	9
(株)豊橋ケーブルネットワーク	6	4,878	899	3,979	1,851	0.3%	13	-	6	6
(株)ヒミカ	0	4,733	207	4,526	19	0.0%	0	-	0	0
(公財)愛知県林業振興基金	52	2,893	8	2,885	2,774	1.9%	54	-	52	52
(公財)豊川水源基金	29	5,350	117	5,233	5,201	0.6%	29	-	29	29
愛知県信用保証協会	3	1,473,430	1,291,412	182,018	98,525	0.0%	6	-	3	3
(公財)魚アラ処理公社	1	1,779	852	928	858	0.1%	1	-	1	1
(公財)愛知水と緑の公社	1	3,638	3,121	518	295	0.3%	2	-	1	1
(一財)東海産業技術振興財団	1	953	22	931	931	0.1%	1	-	1	1
(公財)暴力追放愛知県民会議	1	1,602	10	1,592	1,500	0.1%	1	-	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	518	65	453	451	0.0%	0	-	0	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	7,837	422	7,414	7,265	0.0%	0	-	0	0
(公財)愛知県体育協会	0	227	37	190	133	0.0%	0	-	0	0
その他の地方共同法人	5	-	-	-	-	-	-	-	5	5
合計	119								119	119

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,088	1	—	—	3,089	3,089
減債基金	728	—	—	—	728	728
土地開発基金	248	—	368	—	617	617
ふるさと創生基金	34	—	—	—	34	34
庁舎等建設基金	1,472	—	—	—	1,472	1,472
国際交流基金	110	—	—	—	110	110
国民健康保険事業基金	575	—	—	—	575	575
地域福祉基金	250	—	—	—	250	250
介護給付費準備基金	120	—	—	—	120	120
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	17	—	—	—	17	17
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,709	—	—	—	1,709	1,709
教育・スポーツ・文化振興基金	9	—	—	—	9	9
もつくる新城維持管理基金	2	—	—	—	2	2
合計	8,605	1	368	0	8,975	8,975

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医療学生奨学資金	0	—	0	—	0
看護師修学資金	17	—		—	17
合計	17	—	0	—	17

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	62	5
固定資産税	128	10
軽自動車税	4	0
入湯税	1	0
都市計画税	9	1
民生費負担金	3	0
国民健康保険税	159	11
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	5	1
小計	374	30
その他の未収金		
使用料及び手数料	24	0
雑入	21	10
簡易水道使用料	10	0
市民病院診療収入	10	10
小計	45	10
合計	418	40

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27	2
固定資産税	35	3
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
都市計画税	3	0
民生費負担金	1	0
国民健康保険税	56	4
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	5	1
簡易水道加入分担金	0	—
小計	131	11
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
国庫支出金	244	—
県支出金	21	—
雑入	21	1
簡易水道使用料及び手数料	51	0
市民病院診療収入	643	5
水道使用料	139	1
工業用水道使用料	0	—
下水道使用料	59	0
小計	1,185	7
合計	1,316	18

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	29,215	2,716	17,349	8,411	1,395	1,858	—	—	—	202
一般公共事業	1,711	173	1,392	319	—	—	—	—	—	0
公営住宅建設	288	5	288	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	120	18	120	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	857	126	727	—	93	37	—	—	—	0
一般単独事業	5,079	587	193	3,363	838	484	—	—	—	201
その他	21,159	1,807	14,629	4,729	464	1,336	—	—	—	1
【特別分】	10,382	712	9,875	492	0	15	—	—	—	0
臨時財政対策債	10,077	633	9,570	492	—	15	—	—	—	0
減税補てん債	305	80	305	—	—	—	—	—	—	0
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
合計	39,596	3,428	27,224	8,902	1,395	1,873	—	—	—	202

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
39,596	27,807	4,617	4,010	449	—	1,154	1,103	—

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
39,596	3,428	3,349	3,346	3,232	3,145	11,589	11,507

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,511	1,316	555	—	5,272
損失補償等引当金	—	842	—	—	842
賞与等引当金	331	468	331	—	468
徴収不能引当金	176	34	46	105	58
合計	5,017	2,660	932	105	6,639

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興対策事業補助金	市内農家等	50	農業施設整備に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	29	ほ場整備事業に対する負担
	県営農地環境整備事業	愛知県	12	農地環境整備事業に対する負担
	豊川総合用水建設負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水建設に対する負担
	その他		15	
	計		115	
その他の補助金等	介護報酬精算金	愛知県国民健康保険団体連合会	4,222	介護保険介護報酬に係る負担金
	診療報酬精算金	愛知県国民健康保険団体連合会	2,762	国民健康保険診療報酬に係る負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	992	国民健康保険財政に係る拠出金
	高額療養費	国民健康保険被保険者	364	国民健康保険高額療養費
	その他		3,685	
	計		12,024	
合計		12,138		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	7,156	
		地方交付税	6,052	
		地方譲与税	250	
		その他	1,730	
		小計	15,188	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	684
			都道府県等支出金	277
			計	961
		経常的補助金	国庫支出金	1,397
			都道府県等支出金	1,122
			計	2,519
小計	3,480			
合計	18,668			
国民健康保険事業特別会計	税込等	国民健康保険税	1,112	
		前期高齢者交付金	1,503	
		共同事業交付金	1,020	
		その他	582	
		小計	4,217	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	856
			都道府県等支出金	316
			計	1,172
小計	1,172			
合計	5,389			
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	532	
		繰入金	692	
		その他	3	
		小計	1,227	
	合計	1,227		
介護保険事業特別会計	税込等	介護保険料	979	
		支払基金交付金	1,205	
		その他	718	
		小計	2,902	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,048
			都道府県等支出金	658
			計	1,706
小計	1,706			
合計	4,608			

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険診療所特別会計	税込等	繰入金		55
		小計		55
	合計			55
簡易水道事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		4
		繰入金		348
	小計		352	
合計			352	
病院事業会計	税込等	他会計負担金		656
		長期前受金戻入		95
	小計		751	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	24
			計	24
小計		24		
合計			775	
水道事業会計	税込等	他会計負担金		5
		長期前受金戻入		107
	小計		112	
合計			112	
工業用水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		2
		小計		2
	合計			2
下水道事業会計	税込等	他会計負担金		10
		他会計補助金		185
		長期前受金戻入		388
	小計		583	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	18
計			18	
小計		18		
合計			601	
単純合計	税込等		25,389	
	国県等補助金		6,400	
相殺消去	税込等		3,013	
合計	税込等		22,376	
	国県等補助金		6,400	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,356	5,439	644	16,352	6,921
有形固定資産等の増加	4,629	961	3,209	277	182
貸付金・基金等の増加	2,932	-	-	2,917	15
その他	-	-	-	-	-
合計	36,917	6,400	3,853	19,546	7,118

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	6
要求払預金	4,152
合計	4,158

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,927	固定負債	56,861
有形固定資産	161,373	地方債等	36,598
事業用資産	50,037	長期未払金	225
土地	22,372	退職手当引当金	5,272
立木竹	1,177	損失補償等引当金	-
建物	60,256	その他	14,766
建物減価償却累計額	△ 35,000	流動負債	5,623
工作物	2,093	1年内償還予定地方債等	4,451
工作物減価償却累計額	△ 1,450	未払金	597
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468
航空機	-	預り金	77
航空機減価償却累計額	-	その他	29
その他	61	負債合計	62,484
その他減価償却累計額	△ 24	【純資産の部】	
建設仮勘定	550	固定資産等形成分	172,016
インフラ資産	110,286	余剰分(不足分)	△ 54,710
土地	28,470	他団体出資等分	2
建物	3,124		
建物減価償却累計額	△ 1,105		
工作物	148,453		
工作物減価償却累計額	△ 71,623		
その他	3,752		
その他減価償却累計額	△ 2,008		
建設仮勘定	1,224		
物品	8,422		
物品減価償却累計額	△ 7,372		
無形固定資産	867		
ソフトウェア	28		
その他	839		
投資その他の資産	6,687		
投資及び出資金	219		
有価証券	125		
出資金	93		
その他	-		
長期延滞債権	425		
長期貸付金	17		
基金	5,810		
減債基金	728		
その他	5,082		
その他	257		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	10,865		
現金預金	4,593		
未収金	1,346		
短期貸付金	0		
基金	3,089		
財政調整基金	3,089		
減債基金	-		
棚卸資産	1,853		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-	純資産合計	117,307
資産合計	179,792	負債及び純資産合計	179,792

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	39,494
業務費用	20,093
人件費	7,512
職員給与費	5,927
賞与等引当金繰入額	444
退職手当引当金繰入額	457
その他	684
物件費等	11,515
物件費	6,043
維持補修費	353
減価償却費	5,083
その他	36
その他の業務費用	1,067
支払利息	515
徴収不能引当金繰入額	26
その他	526
移転費用	19,401
補助金等	10,927
社会保障給付	8,430
その他	44
経常収益	5,840
使用料及び手数料	4,859
その他	981
純経常行政コスト	33,654
臨時損失	514
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	509
臨時利益	168
資産売却益	7
その他	161
純行政コスト	34,001

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,687	174,306	△ 55,621	2
純行政コスト(△)	△ 34,001		△ 34,001	-
財源	33,822		33,822	-
税金等	22,434		22,434	-
国県等補助金	11,387		11,387	-
本年度差額	△ 179		△ 179	-
固定資産等の変動(内部変動)		319	△ 319	
有形固定資産等の増加		4,653	△ 4,653	
有形固定資産等の減少		△ 4,945	4,945	
貸付金・基金等の増加		2,938	△ 2,938	
貸付金・基金等の減少		△ 2,326	2,326	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	3,439	3,439		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	204	△ 28	232	-
その他	△ 4,847	△ 6,024	1,177	
本年度純資産変動額	△ 1,379	△ 2,290	911	-
本年度末純資産残高	117,307	172,016	△ 54,710	2

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,181
業務費用支出	14,992
人件費支出	7,585
物件費等支出	6,396
支払利息支出	515
その他の支出	496
移転費用支出	19,190
補助金等支出	10,715
社会保障給付支出	8,430
その他の支出	44
業務収入	38,037
税収等収入	21,695
国県等補助金収入	10,774
使用料及び手数料収入	4,805
その他の収入	763
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10
臨時収入	159
業務活動収支	4,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,433
公共施設等整備費支出	4,595
基金積立金支出	466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	372
その他の支出	-
投資活動収入	1,213
国県等補助金収入	798
基金取崩収入	229
貸付金元金回収収入	355
資産売却収入	18
その他の収入	△ 188
投資活動収支	△ 4,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,577
地方債等償還支出	4,656
その他の支出	△ 79
財務活動収入	5,162
地方債等発行収入	4,955
その他の収入	208
財務活動収支	585
本年度資金収支額	370
前年度末資金残高	3,947
比例連結割合変更に伴う差額	181
本年度末資金残高	4,497
前年度末歳計外現金残高	242
本年度歳計外現金増減額	△ 146
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	4,593

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、(公財) 農林業公社しんしろ及び(有) つくで手作り村は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

介護保険事業について、平成30年度から東三河広域連合が行うこととなったため、平成30年度より介護保険事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.6%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター等	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 113 百万円

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,092	3,043	684	86,451	36,451	1,388	50,000
土地	22,376	10	14	22,373	-	-	22,373
立木竹	1,188	-	10	1,177	-	-	1,177
建物	51,429	1,900	160	53,169	30,082	1,146	23,087
建物付属設備	6,378	710	-	7,088	4,919	147	2,170
工作物	1,996	97	-	2,093	1,450	96	643
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	724	326	500	550	-	-	550
インフラ資産	183,422	1,952	352	185,022	74,736	3,484	110,287
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,316	2	-	25,318	-	-	25,318
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	194	-	-	194	-	-	194
防火水槽(公共土地)	22	-	-	22	-	-	22
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	103	-	-	103	-	-	103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	341	5	24
下水道(公共建物)	778	-	-	778	21	21	757
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	1,982	-	-	1,982	743	44	1,238
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	5,914	165	4,355
道路(公共工作物)	61,303	447	-	61,751	36,763	1,296	24,988
河川(公共工作物)	611	8	-	619	90	13	529
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	-	204	98	9	106
下水道(公共工作物)	16,086	146	-	16,232	438	438	15,794
防火水槽(公共工作物)	1,596	13	4	1,605	1,301	33	304
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	-	27
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	825	26	502
林道(公共工作物)	26,135	196	-	26,331	13,824	549	12,506
その他(公共工作物)	29,763	349	23	30,089	12,370	677	17,720
その他の公共用財産	3,677	82	8	3,751	2,007	207	1,745
公共用財産建設仮勘定	832	709	317	1,224	-	-	1,224
物品	7,995	441	-	8,482	7,395	228	1,087
機械器具	3,822	115	-	3,937	3,583	24	353
物品	4,173	326	-	4,546	3,812	203	733
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	275,509	5,436	990	279,955	118,582	5,100	161,373

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
【資産の部】										
固定資産	131,949	131,949	-	131,949	723	3	142	39	11,704	45
有形固定資産	120,732	120,732	-	120,732	-	-	-	39	11,694	45
事業用資産	46,708	46,708	-	46,708	-	-	-	39	162	45
土地	22,230	22,230	-	22,230	-	-	-	34	-	43
立木竹	1,177	1,177	-	1,177	-	-	-	-	-	-
建物	49,263	49,263	-	49,263	-	-	-	263	214	10
建物減価償却累計額	△ 27,072	△ 27,072	-	△ 27,072	-	-	-	△ 258	△ 52	△ 8
工作物	1,819	1,819	-	1,819	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 1,236	△ 1,236	-	△ 1,236	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	527	527	-	527	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	73,616	73,616	-	73,616	-	-	-	-	11,295	-
土地	28,237	28,237	-	28,237	-	-	-	-	9	-
建物	453	453	-	453	-	-	-	-	1,173	-
建物減価償却累計額	△ 408	△ 408	-	△ 408	-	-	-	-	△ 446	-
工作物	103,722	103,722	-	103,722	-	-	-	-	17,503	-
工作物減価償却累計額	△ 59,552	△ 59,552	-	△ 59,552	-	-	-	-	△ 6,945	-
その他	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 4	△ 4	-	△ 4	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,162	1,162	-	1,162	-	-	-	-	-	-
物品	2,136	2,136	-	2,136	-	-	-	44	3,824	-
物品減価償却累計額	△ 1,728	△ 1,728	-	△ 1,728	-	-	-	△ 43	△ 3,586	-
無形固定資産	19	19	-	19	-	1	-	-	-	-
ソフトウェア	19	19	-	19	-	1	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	11,197	11,197	-	11,197	723	2	142	-	10	-
投資及び出資金	4,982	4,982	-	4,982	-	-	-	-	-	-
有価証券	25	25	-	25	-	-	-	-	-	-
出資金	351	351	-	351	-	-	-	-	-	-
その他	4,605	4,605	-	4,605	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	233	233	-	233	159	2	5	-	10	-
長期貸付金	1,176	1,176	-	1,176	-	-	-	-	-	-
基金	4,824	4,824	-	4,824	575	-	139	-	-	-
減債基金	728	728	-	728	-	-	-	-	-	-
その他	4,096	4,096	-	4,096	575	-	139	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 17	△ 17	-	△ 17	△ 11	0	△ 1	-	0	-
流動資産	4,443	4,443	-	4,443	437	20	158	3	114	186
現金預金	1,017	1,017	-	1,017	385	18	154	3	45	0
資金	921	921	-	921	385	18	154	3	45	0
歳計外現金	96	96	-	96	-	-	-	-	-	-
未収金	344	344	-	344	56	2	5	-	69	-
短期貸付金	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-
基金	3,089	3,089	-	3,089	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	3,089	3,089	-	3,089	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 6	-	△ 6	△ 4	0	△ 1	-	0	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	136,392	136,392	-	136,392	1,160	23	300	43	11,818	231
【負債の部】										
固定負債	27,047	27,047	-	27,047	-	-	-	11	3,975	1,397
地方債等	21,608	21,608	-	21,608	-	-	-	11	3,975	-
長期未払金	200	200	-	200	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,378	4,378	-	4,378	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	842	842	-	842	-	-	-	-	-	-
その他	19	19	-	19	-	-	-	-	-	1,397
流動負債	2,569	2,569	-	2,569	6	3	5	8	328	-
1年内償還予定地方債等	2,167	2,167	-	2,167	-	-	-	2	328	-
未払金	8	8	-	8	1	1	1	-	0	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	317	317	-	317	5	2	4	6	-	-
預り金	77	77	-	77	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	29,616	29,616	-	29,616	6	3	5	19	4,303	1,397
【純資産の部】										
固定資産等形成分	135,037	135,037	-	135,037	723	3	142	39	11,704	45
余剰分(不足分)	△ 28,261	△ 28,261	-	△ 28,261	431	17	153	△ 16	△ 4,189	△ 1,211
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	106,777	106,777	-	106,777	1,154	20	295	23	7,515	△ 1,166
負債及び純資産合計	136,392	136,392	-	136,392	1,160	23	300	43	11,818	231

連結精算表
連結貸借対照表内訳表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設案交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合
【資産の部】										
固定資産	3,797	7,692	71	18,455	174,620	-	△ 5,765	168,855	94	7
有形固定資産	3,443	7,665	71	17,642	161,330	-	-	161,330	-	0
事業用資産	3,047	-	-	-	50,000	-	-	50,000	-	-
土地	66	-	-	-	22,372	-	-	22,372	-	-
立木竹	-	-	-	-	1,177	-	-	1,177	-	-
建物	10,508	-	-	-	60,256	-	-	60,256	-	-
建物減価償却累計額	△ 7,611	-	-	-	△ 35,000	-	-	△ 35,000	-	-
工作物	217	-	-	-	2,037	-	-	2,037	-	-
工作物減価償却累計額	△ 170	-	-	-	△ 1,406	-	-	△ 1,406	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61	-	-	-	61	-	-	61	-	-
その他減価償却累計額	△ 24	-	-	-	△ 24	-	-	△ 24	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	527	-	-	527	-	-
インフラ資産	-	7,664	71	17,641	110,286	-	-	110,286	-	-
土地	-	25	4	194	28,470	-	-	28,470	-	-
建物	-	708	12	778	3,124	-	-	3,124	-	-
建物減価償却累計額	-	△ 222	△ 8	△ 21	△ 1,105	-	-	△ 1,105	-	-
工作物	-	10,815	181	16,232	148,453	-	-	148,453	-	-
工作物減価償却累計額	-	△ 4,548	△ 141	△ 438	△ 71,623	-	-	△ 71,623	-	-
その他	-	2,711	55	980	3,752	-	-	3,752	-	-
その他減価償却累計額	-	△ 1,869	△ 33	△ 101	△ 2,008	-	-	△ 2,008	-	-
建設仮勘定	-	45	-	18	1,224	-	-	1,224	-	-
物品	2,359	11	-	1	8,375	-	-	8,375	-	0
物品減価償却累計額	△ 1,963	△ 10	-	0	△ 7,331	-	-	△ 7,331	-	0
無形固定資産	5	27	-	812	865	-	-	865	-	1
ソフトウェア	5	-	-	-	26	-	-	26	-	1
その他	-	27	-	812	839	-	-	839	-	-
投資その他の資産	349	-	-	1	12,425	-	△ 5,765	6,660	94	6
投資及び出資金	100	-	-	1	5,083	-	△ 4,605	478	-	-
有価証券	100	-	-	-	125	-	-	125	-	-
出資金	-	-	-	1	352	-	-	352	-	-
その他	-	-	-	-	4,605	-	△ 4,605	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	10	-	-	-	418	-	-	418	-	6
長期貸付金	-	-	-	-	1,176	-	△ 1,159	17	-	-
基金	-	-	-	-	5,538	-	-	5,538	94	-
減債基金	-	-	-	-	728	-	-	728	-	-
その他	-	-	-	-	4,810	-	-	4,810	94	-
その他	249	-	-	-	249	-	-	249	-	-
徴収不能引当金	△ 10	-	-	-	△ 40	-	-	△ 40	-	-
流動資産	2,602	651	57	198	8,869	-	-	8,869	7	261
現金預金	1,925	509	57	140	4,253	-	-	4,253	7	257
資金	1,925	509	57	140	4,158	-	-	4,158	7	257
歳計外現金	-	-	-	-	96	-	-	96	-	-
未収金	643	139	0	59	1,316	-	-	1,316	-	3
短期貸付金	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-
基金	-	-	-	-	3,089	-	-	3,089	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	3,089	-	-	3,089	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	39	4	-	-	229	-	-	229	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 1	-	0	△ 18	-	-	△ 18	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	6,398	8,342	128	18,653	183,489	-	△ 5,765	177,724	101	268
【負債の部】										
固定負債	2,880	5,312	47	17,763	58,432	-	△ 1,159	57,273	-	-
地方債等	1,738	2,770	14	6,052	36,168	-	-	36,168	-	-
長期未払金	25	-	-	-	225	-	-	225	-	-
退職手当引当金	894	-	-	-	5,272	-	-	5,272	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	842	-	-	842	-	-
その他	222	2,542	33	11,711	15,925	-	△ 1,159	14,766	-	-
流動負債	747	391	4	523	4,583	-	-	4,583	-	-
1年内償還予定地方債等	361	162	1	408	3,428	-	-	3,428	-	-
未払金	243	213	3	111	582	-	-	582	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	124	5	0	4	468	-	-	468	-	-
預り金	-	-	-	-	77	-	-	77	-	-
その他	19	11	-	0	29	-	-	29	-	-
負債合計	3,626	5,703	52	18,285	63,015	-	△ 1,159	61,856	-	-
【純資産の部】										
固定資産等形成分	3,797	7,692	71	18,455	177,709	-	△ 5,765	171,944	94	7
余剰分(不足分)	△ 1,025	△ 5,052	5	△ 18,087	△ 57,235	-	1,159	△ 56,075	7	261
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	2,772	2,640	76	367	120,474	-	△ 4,605	115,868	101	268
負債及び純資産合計	6,398	8,342	128	18,653	183,489	-	△ 5,765	177,724	101	268

連結精算表
連結貸借対照表内訳表

	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】								
固定資産	25	8	197	0	169,186	-	△ 259	168,927
有形固定資産	23	-	19	0	161,373	-	-	161,373
事業用資産	23	-	13	-	50,037	-	-	50,037
土地	-	-	-	-	22,372	-	-	22,372
立木竹	-	-	-	-	1,177	-	-	1,177
建物	-	-	-	-	60,256	-	-	60,256
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 35,000	-	-	△ 35,000
工作物	-	-	57	-	2,093	-	-	2,093
工作物減価償却累計額	-	-	△ 44	-	△ 1,450	-	-	△ 1,450
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	-	61	-	-	61
その他減価償却累計額	0	-	0	-	△ 24	-	-	△ 24
建設仮勘定	23	-	-	-	550	-	-	550
インフラ資産	-	-	-	-	110,286	-	-	110,286
土地	-	-	-	-	28,470	-	-	28,470
建物	-	-	-	-	3,124	-	-	3,124
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 1,105	-	-	△ 1,105
工作物	-	-	-	-	148,453	-	-	148,453
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 71,623	-	-	△ 71,623
その他	-	-	-	-	3,752	-	-	3,752
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△ 2,008	-	-	△ 2,008
建設仮勘定	-	-	-	-	1,224	-	-	1,224
物品	-	-	47	0	8,422	-	-	8,422
物品減価償却累計額	-	-	△ 41	0	△ 7,372	-	-	△ 7,372
無形固定資産	2	-	-	-	867	-	-	867
ソフトウェア	2	-	-	-	28	-	-	28
その他	-	-	-	-	839	-	-	839
投資その他の資産	-	8	178	-	6,946	-	△ 259	6,687
投資及び出資金	-	-	-	-	478	-	△ 259	219
有価証券	-	-	-	-	125	-	-	125
出資金	-	-	-	-	352	-	△ 259	93
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	425	-	-	425
長期貸付金	-	-	-	-	17	-	-	17
基金	-	-	178	-	5,810	-	-	5,810
減債基金	-	-	-	-	728	-	-	728
その他	-	-	178	-	5,082	-	-	5,082
その他	-	8	-	-	257	-	-	257
徴収不能引当金	-	-	-	-	△ 40	-	-	△ 40
流動資産	1	1,623	101	3	10,865	-	-	10,865
現金預金	1	16	56	1	4,593	-	-	4,593
資金	1	16	56	1	4,497	-	-	4,497
歳計外現金	-	-	-	-	96	-	-	96
未収金	-	-	27	0	1,346	-	-	1,346
短期貸付金	-	-	-	-	0	-	-	0
基金	-	-	-	-	3,089	-	-	3,089
財政調整基金	-	-	-	-	3,089	-	-	3,089
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	1,606	17	1	1,853	-	-	1,853
その他	-	-	1	1	2	-	-	2
徴収不能引当金	-	-	-	-	△ 18	-	-	△ 18
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26	1,630	298	4	180,051	-	△ 259	179,792
【負債の部】								
固定負債	-	429	1	1	57,703	-	△ 842	56,861
地方債等	-	429	-	1	36,598	-	-	36,598
長期未払金	-	-	-	-	225	-	-	225
退職手当引当金	-	-	-	-	5,272	-	-	5,272
損失補償等引当金	-	-	-	-	842	-	△ 842	-
その他	-	-	1	-	14,766	-	-	14,766
流動負債	0	1,023	15	3	5,623	-	-	5,623
1年内償還予定地方債等	-	1,023	-	-	4,451	-	-	4,451
未払金	-	-	15	1	597	-	-	597
未払費用	-	-	-	1	1	-	-	1
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	0	-	0	-	468	-	-	468
預り金	-	-	-	1	77	-	-	77
その他	-	-	-	-	29	-	-	29
負債合計	0	1,452	15	3	63,327	-	△ 842	62,484
【純資産の部】								
固定資産等形成分	25	8	197	0	172,275	-	△ 259	172,016
余剰分(不足分)	1	169	85	0	△ 55,552	-	842	△ 54,710
他団体出資等分	-	2	-	-	2	-	-	2
純資産合計	26	179	283	0	116,724	-	583	117,307
負債及び純資産合計	26	1,630	298	4	180,051	-	△ 259	179,792

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
経常費用	20,162	20,162	-	20,162	5,315	1,264	4,536	161	693	6
業務費用	13,009	13,009	-	13,009	184	87	284	157	663	6
人件費	5,161	5,161	-	5,161	62	32	78	91	53	-
職員給与費	4,149	4,149	-	4,149	56	29	66	85	53	-
賞与等引当金繰入額	317	317	-	317	5	2	4	6	-	-
退職手当引当金繰入額	423	423	-	423	-	-	-	-	-	-
その他	272	272	-	272	0	-	9	-	-	-
物件費等	7,591	7,591	-	7,591	96	55	143	66	543	6
物件費	3,893	3,893	-	3,893	96	54	143	63	94	5
維持補修費	259	259	-	259	-	-	-	1	31	0
減価償却費	3,436	3,436	-	3,436	-	1	-	1	417	1
その他	3	3	-	3	-	-	-	0	0	-
その他の業務費用	257	257	-	257	27	0	63	0	67	-
支払利息	192	192	-	192	-	-	-	0	67	-
徴収不能引当金繰入額	6	6	-	6	8	0	3	-	0	-
その他	59	59	-	59	19	0	60	0	0	-
移転費用	7,153	7,153	-	7,153	5,131	1,177	4,251	5	30	-
補助金等	2,586	2,586	-	2,586	5,116	1,177	4,249	4	25	-
社会保障給付	2,400	2,400	-	2,400	-	-	3	-	-	-
他会計への繰出金	2,151	2,151	-	2,151	15	-	-	-	-	-
その他	16	16	-	16	-	-	-	1	5	-
経常収益	1,022	1,022	-	1,022	17	41	10	108	324	2
使用料及び手数料	404	404	-	404	-	-	0	1	306	-
その他	617	617	-	617	17	41	10	107	18	2
純経常行政コスト	19,141	19,141	-	19,141	5,299	1,223	4,526	54	369	4
臨時損失	847	847	-	847	-	-	-	-	0	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5	5	-	5	-	-	-	-	0	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	842	842	-	842	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	7	7	-	7	-	-	-	-	-	-
資産売却益	7	7	-	7	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	19,981	19,981	-	19,981	5,299	1,223	4,526	54	369	4

連結行政コスト計算書内訳表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北股交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合
経常費用	3,778	793	10	947	37,667	-	△ 3,264	34,402	9	6,193
業務費用	3,778	789	10	872	19,840	-	-	19,840	3	139
人件費	1,937	36	3	26	7,478	-	-	7,478	0	0
職員給与費	1,428	28	2	20	5,916	-	-	5,916	0	0
賞与等引当金繰入額	104	3	-	2	443	-	-	443	-	-
退職手当引当金繰入額	34	-	-	-	457	-	-	457	-	-
その他	371	6	0	4	662	-	-	662	0	0
物件費等	1,521	694	7	711	11,433	-	-	11,433	3	19
物件費	1,220	329	3	102	6,003	-	-	6,003	3	19
維持補修費	17	27	0	14	351	-	-	351	-	-
減価償却費	280	336	4	595	5,072	-	-	5,072	-	0
その他	4	1	-	0	8	-	-	8	0	-
その他の業務費用	320	59	0	135	929	-	-	929	-	120
支払利息	81	52	0	122	515	-	-	515	-	-
徴収不能引当金繰入額	8	1	-	-	26	-	-	26	-	-
その他	231	6	-	13	388	-	-	388	-	120
移転費用	-	4	-	75	17,827	-	△ 3,264	14,562	6	6,055
補助金等	-	4	-	75	13,237	-	△ 1,098	12,138	6	4
社会保障給付	-	-	-	-	2,402	-	-	2,402	-	6,028
他会計への繰出金	-	-	-	-	2,166	-	△ 2,166	0	-	-
その他	-	0	-	0	22	-	-	22	-	23
経常収益	3,214	690	11	294	5,733	-	-	5,733	9	13
使用料及び手数料	3,179	664	11	293	4,859	-	-	4,859	-	-
その他	36	26	0	1	874	-	-	874	9	13
純経常行政コスト	564	103	△ 1	653	31,933	-	△ 3,264	28,669	△ 1	6,180
臨時損失	0	-	-	6	853	-	-	853	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	5	-	-	5	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	842	-	-	842	-	-
その他	0	-	-	6	6	-	-	6	-	-
臨時利益	159	-	-	-	166	-	-	166	-	-
資産売却益	-	-	-	-	7	-	-	7	-	-
その他	159	-	-	-	159	-	-	159	-	-
純行政コスト	405	103	△ 1	658	32,620	-	△ 3,264	29,356	△ 1	6,180

連結行政コスト計算書内訳表

	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	40	14	109	21	40,788	-	△ 1,293	39,494
業務費用	17	14	104	20	20,137	-	△ 43	20,093
人件費	8	-	17	9	7,512	-	-	7,512
職員給与費	2	-	2	7	5,927	-	-	5,927
賞与等引当金繰入額	0	-	0	-	444	-	-	444
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	457	-	-	457
その他	6	-	14	2	684	-	-	684
物件費等	9	13	69	11	11,558	-	△ 43	11,515
物件費	9	0	31	11	6,074	-	△ 31	6,043
維持補修費	-	-	2	0	353	-	-	353
減価償却費	0	-	10	-	5,083	-	-	5,083
その他	0	13	27	0	48	-	△ 12	36
その他の業務費用	-	0	18	0	1,067	-	-	1,067
支払利息	-	-	-	0	515	-	-	515
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	26	-	-	26
その他	-	0	18	0	526	-	-	526
移転費用	24	-	5	0	20,651	-	△ 1,250	19,401
補助金等	24	-	5	-	12,177	-	△ 1,250	10,927
社会保障給付	-	-	-	-	8,430	-	-	8,430
他会計への繰出金	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	0	44	-	-	44
経常収益	0	19	99	19	5,892	-	△ 52	5,840
使用料及び手数料	-	-	-	-	4,859	-	-	4,859
その他	0	19	99	19	1,033	-	△ 52	981
純経常行政コスト	40	△ 5	10	1	34,896	-	△ 1,241	33,654
臨時損失	-	503	0	-	1,356	-	△ 842	514
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	5	-	-	5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	842	-	△ 842	-
その他	-	503	0	-	509	-	-	509
臨時利益	-	-	2	0	168	-	-	168
資産売却益	-	-	-	0	7	-	-	7
その他	-	-	2	-	161	-	-	161
純行政コスト	40	498	9	1	36,084	-	△ 2,083	34,001

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
前年度末純資産残高	104,651	104,651	-	104,651	1,064	17	213	22	7,533	△ 1,166
純行政コスト(△)	△ 19,981	△ 19,981	-	△ 19,981	△ 5,299	△ 1,223	△ 4,526	△ 54	△ 369	△ 4
財源	18,668	18,668	-	18,668	5,389	1,227	4,608	55	352	-
税収等	15,188	15,188	-	15,188	4,217	1,227	2,902	55	352	-
国県等補助金	3,481	3,481	-	3,481	1,171	-	1,706	-	-	-
本年度差額	△ 1,313	△ 1,313	-	△ 1,313	90	3	82	2	△ 17	△ 4
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	-	-	-	-	-	4
無償所管換等	3,439	3,439	-	3,439	-	-	-	-	0	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,126	2,126	-	2,126	90	3	82	2	△ 17	0
本年度末純資産残高	106,777	106,777	-	106,777	1,154	20	295	23	7,515	△ 1,166

連結純資産変動計算書内訳表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合
前年度末純資産残高	2,311	2,628	73	248	117,593	-	-	117,593	130	0
純行政コスト(△)	△ 405	△ 103	1	△ 658	△ 32,620	-	3,264	△ 29,356	1	△ 6,180
財源	775	112	2	601	31,789	-	△ 3,012	28,776	-	6,214
税収等	751	112	2	584	25,389	-	△ 3,012	22,376	-	-
国県等補助金	24	-	-	18	6,400	-	-	6,400	-	6,214
本年度差額	370	9	3	△ 57	△ 832	-	252	△ 580	1	34
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-
無償所管換等	-	-	-	0	3,439	-	-	3,439	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 30	233
その他	91	3	0	176	271	-	△ 4,857	△ 4,587	-	-
本年度純資産変動額	461	12	3	120	2,881	-	△ 4,605	△ 1,724	△ 29	268
本年度末純資産残高	2,772	2,640	76	367	120,474	-	△ 4,605	115,868	101	268

連結純資産変動計算書内訳表

	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	2	677	283	1	118,687	-	-	118,687
純行政コスト(△)	△ 40	△ 498	△ 9	△ 1	△ 36,084	-	2,083	△ 34,001
財源	64	-	9	-	35,063	-	△ 1,241	33,822
税収等	58	-	-	-	22,434	-	-	22,434
国県等補助金	5	-	9	-	12,629	-	△ 1,241	11,387
本年度差額	23	△ 498	0	△ 1	△ 1,021	-	842	△ 179
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	4	-	-	4
無償所管換等	0	-	-	-	3,439	-	-	3,439
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-	-	0	204	-	-	204
その他	-	-	△ 1	-	△ 4,588	-	△ 259	△ 4,847
本年度純資産変動額	24	△ 498	△ 1	△ 1	△ 1,962	-	583	△ 1,379
本年度末純資産残高	26	179	283	0	116,724	-	583	117,307

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
【業務活動収支】										
業務支出	16,639	16,639	-	16,639	5,308	1,264	4,534	161	281	5
業務費用支出	9,692	9,692	-	9,692	177	86	283	156	251	5
人件費支出	5,284	5,284	-	5,284	61	32	79	91	58	-
物件費等支出	4,173	4,173	-	4,173	96	54	143	65	126	5
支払利息支出	192	192	-	192	-	-	-	0	67	-
その他の支出	43	43	-	43	20	1	61	-	0	-
移転費用支出	6,947	6,947	-	6,947	5,131	1,177	4,251	5	30	-
補助金等支出	2,380	2,380	-	2,380	5,116	1,177	4,249	4	25	-
社会保障給付支出	2,400	2,400	-	2,400	-	-	3	-	-	-
他会計への繰出支出	2,151	2,151	-	2,151	15	-	-	-	-	-
その他の支出	16	16	-	16	-	-	-	1	5	-
業務収入	18,973	18,973	-	18,973	5,419	1,267	4,613	163	611	2
税収等収入	15,188	15,188	-	15,188	4,231	1,226	2,897	55	352	-
国県等補助金収入	2,871	2,871	-	2,871	1,171	-	1,706	-	-	-
使用料及び手数料収入	403	403	-	403	-	-	0	1	259	-
その他の収入	511	511	-	511	17	41	10	107	0	2
臨時支出	4	4	-	4	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	4	-	4	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,330	2,330	-	2,330	112	3	79	2	330	△ 3
【投資活動収支】										
投資活動支出	5,033	5,033	-	5,033	1	-	19	2	52	-
公共施設等整備費支出	3,976	3,976	-	3,976	-	-	-	2	52	-
基金積立金支出	446	446	-	446	1	-	19	-	0	-
投資及び出資金支出	245	245	-	245	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	366	366	-	366	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,292	1,292	-	1,292	-	-	-	-	4	-
国県等補助金収入	693	693	-	693	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	226	226	-	226	-	-	-	-	4	-
貸付金元金回収収入	355	355	-	355	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	18	18	-	18	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 3,741	△ 3,741	-	△ 3,741	△ 1	-	△ 19	△ 2	△ 48	-
【財務活動収支】										
財務活動支出	2,303	2,303	-	2,303	-	-	-	2	313	-
地方債等償還支出	2,303	2,303	-	2,303	-	-	-	2	313	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	3,351	3,351	-	3,351	-	-	-	-	73	3
地方債等発行収入	3,351	3,351	-	3,351	-	-	-	-	73	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
財務活動収支	1,048	1,048	-	1,048	-	-	-	△ 2	△ 240	3
本年度資金収支額	△ 363	△ 363	-	△ 363	110	3	60	△ 2	42	0
前年度末資金残高	1,285	1,285	-	1,285	275	15	94	5	3	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	921	921	-	921	385	18	154	3	45	0
前年度末歳計外現金残高	242	242	-	242	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△ 146	△ 146	-	△ 146	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	96	96	-	96	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,017	1,017	-	1,017	385	18	154	3	45	0

連結資金収支計算書内訳表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合
【業務活動収支】										
業務支出	3,448	434	6	297	32,377	-	△ 3,264	29,113	9	6,193
業務費用支出	3,448	430	6	222	14,757	-	-	14,757	3	138
人件費支出	1,900	36	3	24	7,568	-	-	7,568	0	0
物件費等支出	1,232	335	3	68	6,300	-	-	6,300	3	19
支払利息支出	81	52	0	122	515	-	-	515	-	-
その他の支出	235	7	-	8	374	-	-	374	0	120
移転費用支出	-	4	-	75	17,620	-	△ 3,264	14,356	6	6,055
補助金等支出	-	4	-	75	13,030	-	△ 1,098	11,932	6	4
社会保障給付支出	-	-	-	-	2,402	-	-	2,402	-	6,028
他会計への繰出支出	-	-	-	-	2,166	-	△ 2,166	0	-	-
その他の支出	-	0	-	0	22	-	-	22	-	23
業務収入	3,729	698	11	507	35,995	-	△ 3,012	32,983	9	6,224
税収等収入	498	5	-	196	24,649	-	△ 3,012	21,637	-	-
国県等補助金収入	24	-	-	18	5,790	-	-	5,790	-	6,214
使用料及び手数料収入	3,172	668	11	292	4,805	-	-	4,805	-	-
その他の収入	36	26	0	1	751	-	-	751	9	10
臨時支出	0	-	-	6	10	-	-	10	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	0	-	-	6	10	-	-	10	-	-
臨時収入	159	-	-	-	159	-	-	159	-	-
業務活動収支	440	264	5	205	3,767	-	252	4,019	1	31
【投資活動収支】										
投資活動支出	27	319	0	218	5,671	-	△ 248	5,422	0	0
公共施設等整備費支出	19	319	0	218	4,584	-	-	4,584	-	0
基金積立金支出	-	-	-	-	466	-	-	466	0	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	245	-	△ 245	-	-	-
貸付金支出	9	-	-	-	375	-	△ 3	372	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	252	31	-	132	1,710	-	△ 497	1,213	-	-
国県等補助金収入	-	19	-	86	798	-	-	798	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	229	-	-	229	-	-
貸付金元金回収収入	0	-	-	-	355	-	-	355	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	18	-	-	18	-	-
その他の収入	252	12	-	46	309	-	△ 497	△ 188	-	-
投資活動収支	224	△ 288	0	△ 86	△ 3,961	-	△ 249	△ 4,209	0	0
【財務活動収支】										
財務活動支出	301	156	1	397	3,472	-	-	3,472	-	-
地方債等償還支出	380	156	1	397	3,551	-	-	3,551	-	-
その他の支出	△ 79	-	-	-	△ 79	-	-	△ 79	-	-
財務活動収入	22	169	-	382	3,999	-	△ 3	3,996	-	-
地方債等発行収入	22	166	-	241	3,853	-	-	3,853	-	-
その他の収入	-	3	-	140	146	-	△ 3	143	-	-
財務活動収支	△ 279	13	△ 1	△ 15	528	-	△ 3	525	-	-
本年度資金収支額	386	△ 11	4	104	334	-	-	334	1	31
前年度末資金残高	1,539	519	52	36	3,824	-	-	3,824	8	44
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2	182
本年度末資金残高	1,925	509	57	140	4,158	-	-	4,158	7	257
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	242	-	-	242	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	△ 146	-	-	△ 146	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	96	-	-	96	-	-
本年度末現金預金残高	1,925	509	57	140	4,253	-	-	4,253	7	257

連結資金収支計算書内訳表

	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】								
業務支出	40	88	-	20	35,463	-	△ 1,281	34,181
業務費用支出	16	88	-	20	15,023	-	△ 31	14,992
人件費支出	8	-	-	9	7,585	-	-	7,585
物件費等支出	9	87	-	11	6,427	-	△ 31	6,396
支払利息支出	-	-	-	0	515	-	-	515
その他の支出	-	2	-	0	496	-	-	496
移転費用支出	24	-	-	0	20,440	-	△ 1,250	19,190
補助金等支出	24	-	-	-	11,965	-	△ 1,250	10,715
社会保障給付支出	-	-	-	-	8,430	-	-	8,430
他会計への繰出支出	-	-	-	-	0	-	-	0
その他の支出	-	-	-	0	44	-	-	44
業務収入	64	19	13	19	39,331	-	△ 1,293	38,037
税収等収入	58	-	-	-	21,695	-	-	21,695
国県等補助金収入	5	-	-	-	12,010	-	△ 1,236	10,774
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	4,805	-	-	4,805
その他の収入	0	19	13	19	821	-	△ 58	763
臨時支出	-	-	-	-	10	-	-	10
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	10	-	-	10
臨時収入	-	-	-	-	159	-	-	159
業務活動収支	24	△ 70	13	△ 1	4,017	-	△ 12	4,005
【投資活動収支】								
投資活動支出	23	-	-	-	5,445	-	△ 12	5,433
公共施設等整備費支出	23	-	-	-	4,607	-	△ 12	4,595
基金積立金支出	-	-	-	-	466	-	-	466
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	372	-	-	372
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	1,213	-	-	1,213
国県等補助金収入	-	-	-	-	798	-	-	798
基金取崩収入	-	-	-	-	229	-	-	229
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	355	-	-	355
資産売却収入	-	-	-	-	18	-	-	18
その他の収入	-	-	-	-	△ 188	-	-	△ 188
投資活動収支	△ 23	-	-	-	△ 4,233	-	12	△ 4,221
【財務活動収支】								
財務活動支出	-	1,105	-	-	4,577	-	-	4,577
地方債等償還支出	-	1,105	-	-	4,656	-	-	4,656
その他の支出	-	-	-	-	△ 79	-	-	△ 79
財務活動収入	-	1,166	-	-	5,162	-	-	5,162
地方債等発行収入	-	1,102	-	-	4,955	-	-	4,955
その他の収入	-	64	-	-	208	-	-	208
財務活動収支	-	61	-	-	585	-	-	585
本年度資金収支額	0	△ 9	13	△ 1	370	-	-	370
前年度末資金残高	0	25	43	2	3,947	-	-	3,947
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-	181	-	-	181
本年度末資金残高	1	16	56	1	4,497	-	-	4,497
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	242	-	-	242
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	△ 146	-	-	△ 146
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	96	-	-	96
本年度末現金預金残高	1	16	56	1	4,593	-	-	4,593